



令和7年 7月27日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都千代田区永田町2丁目11番1号

 氏名 株式会社NTTドコモ
 代表取締役社長 前田 義晃
 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都千代田区永田町2丁目11番1号						
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長 前田 義晃						
主たる業種	37 通信業						
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ～ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	4,487.6 t	4,397.8 t	△ 2.0 %	4,642.2 t	3.4 %	
	実績に対する自己評価	新規基地局の構築、既存基地局設備の増設を実施しているため					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
		二酸化炭素換算	0.062 t-CO ₂ /MHz	0.060 t-CO ₂ /MHz	△ 3.0 %	0.051	△ 17.9 %
		二酸化炭素換算	8613.531 千kW時	8441 千kW時	△ 2.0 %	8,927.3	3.6 %
		二酸化炭素換算			%		%
	実績に対する自己評価	設備増設を実施しているが、電力効率の高い設備、低消費電力設備の増設・後継工事を実施しているため					
寄与的取組	取組区分	koukai		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	（売電量） kWh	t		
		（熱供給量） GJ	t	（熱供給量） GJ	t		
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	-	t		
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	t	-	t		
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	（購入量） GJ	t		
	削減量等合計（2）	0 t		t			
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	4,487.6 t	4,397.8 t	△ 2.0 %	4,642.2 t	3.4 %		
推進体制	自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030カーボンニュートラル宣言」を2021年9月に発表し、先端技術によるネットワークの省電力化、次世代ネットワーク及び情報処理基盤を開発し、通信の高速・省電力化の推進などを通じてCO ₂ 削減に取り組む。 更に、2023年11月にNTTドコモグループは、脱炭素社会の実現に向けて、現在NTTドコモグループが排出する温室効果ガス排出量の約8割を占めるサプライチェーンでの温室効果ガス排出量削減に取り組み、サプライチェーン全体で2040年までにネットゼロの実現をめざします。						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	令和5年度	LTE設備・5G設備	高効率、低消費電力設備への更改を順次完了				
	令和6年度	LTE設備・5G設備	高効率、低消費電力設備への更改を順次完了				
	令和7年度	LTE設備・5G設備	高効率、低消費電力設備への更改				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・ドコモ環境マネジメントシステム (EMS) の維持、運用を実施し「2030年カーボンニュートラル宣言」の達成や、事業と一体となった環境取組み等を推進（電力の削減、事務用紙の削減、リサイクルの推進等） ・社有自動車（一般車両）のEV化の推進、社用自動車のアイドリングストップ活動の推進、鳥取県から支援頂いている「とっとり共生の森」「鳥取砂丘ボランティア除草活動（生物多様性保全活動）」への参画（毎年定期的な社員等による除草活動を実施）
特記事項	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。